



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月9日

上場会社名 中国塗料株式会社
 コード番号 4617 URL <http://www.cmp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 植竹 正隆
 (氏名) 友近 潤二
 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 TEL 03-3506-3951

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,368	△28.4	5,471	△45.4	6,076	△41.7	3,643	△44.0
28年3月期	115,066	7.8	10,012	34.5	10,416	24.6	6,502	36.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,414百万円 (△36.6%) 28年3月期 2,231百万円 (△81.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.50	—	5.0	4.9	6.6
28年3月期	98.21	—	8.9	7.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	122,058	78,169	59.4	1,107.57
28年3月期	128,389	78,817	57.0	1,104.67

(参考) 自己資本 29年3月期 72,550百万円 28年3月期 73,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,750	△5,448	△2,737	28,403
28年3月期	9,774	△3,552	△3,133	26,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,059	16.3	1.5
29年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,179	32.4	1.6
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		31.0	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭 (創業100周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△0.1	2,800	△1.5	3,000	6.6	1,750	17.5	26.72
通期	85,000	3.2	5,700	4.2	6,300	3.7	3,800	4.3	58.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	69,068,822 株	28年3月期	69,068,822 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,565,050 株	28年3月期	2,865,271 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	65,647,425 株	28年3月期	66,207,725 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,911	△9.4	1,072	30.6	3,521	△10.5	2,899	△9.1
28年3月期	37,450	4.7	821	—	3,934	45.9	3,189	50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	44.17	—
28年3月期	48.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	72,120	63.7	45,954	63.7	63.7	701.56		
28年3月期	70,887	62.9	44,585	62.9	62.9	673.46		

(参考) 自己資本 29年3月期 45,954百万円 28年3月期 44,585百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 販売実績	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

損益実績

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	115,066	100	82,368	100	△32,698	△28.4
営業利益	10,012	8.7	5,471	6.6	△4,541	△45.4
経常利益	10,416	9.1	6,076	7.4	△4,340	△41.7
税金等調整前当期純利益	10,383	9.0	6,154	7.5	△4,229	△40.7
親会社株主に帰属する当期純利益	6,502	5.7	3,643	4.4	△2,858	△44.0
当期純利益連単倍率	2.0倍		1.3倍			

当連結会計年度における世界経済は、先進国の景気減速から鈍い滑り出しとなったものの、後半以降は欧米はじめ主要国経済が予想外の底堅さを見せ、全体として緩やかな回復を維持しました。

その一方で、英国のEU離脱や米大統領選など、連続する政治イベントに伴う先行き不安から下振れ懸念がくすぶり続け、回復の実感を欠く停滞感の強い基調に終始しました。

当社グループを巡る環境としましては、前年度好調であった修繕市場で反動減が見られたほか、新造船市場も中国を中心に調整局面を迎えたことから、船舶分野において需要の後退がありました。また、工業分野も海外市場で需要が伸び悩み、コンテナ分野でも、とりわけ上半期において、好調であった前年度と対照的に大幅な需要の落ち込みがありました。

このような経営環境の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は82,368百万円（前期比28.4%減）となり、売上の減少に伴い、営業利益が5,471百万円（同45.4%減）、経常利益が6,076百万円（同41.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が3,643百万円（同44.0%減）となりました。

セグメント別の売上高状況

(単位：百万円)

報告セグメント	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率(%)
日本	38,501	35,529	△2,971	△7.7
中国	31,859	16,552	△15,306	△48.0
韓国	15,842	10,296	△5,545	△35.0
東南アジア	13,185	10,034	△3,150	△23.9
欧州・米国	15,678	9,954	△5,724	△36.5
計	115,066	82,368	△32,698	△28.4

日本では、前期好調であった船舶修繕需要の反動減に加え、新造船需要が停滞したことにより35,529百万円（前期比7.7%減）となりました。海外では、中国がコンテナ用塗料の販売が大幅減となったことに加え、造船業界の構造調整や新造船建造の遅延等があったことから16,552百万円（同48.0%減）となり、韓国は船舶用塗料分野において当社が高いシェアをもつ船型の建造量が減少したこと等から10,296百万円（同35.0%減）となりました。また、東南アジアおよび欧米も、船舶修繕需要の反動減を主因に、それぞれ10,034百万円（同23.9%減）、9,954百万円（同36.5%減）となり、これらの結果、日本と海外を合わせた全体では82,368百万円（同28.4%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境としましては、世界経済に復調の動きが見られるものの、海運市場での船腹過剰が解消されていないことから、新造船需要を中心に弱含みの市況になるものと思われます。その一方で、船舶修繕市場での反動減の回復や、新興国を中心とした工業用塗料需要の持ち直し、さらには環境規制を背景としたコンテナ分野での水系化全面移行に伴う売上増も期待されますが、いずれも全体を押し上げるほどの力強さを持つには至らず、向こう暫くの間は足許の調整局面が続くと予想されます。

こうした環境下、当社グループといたしましては、市場の調整過程で生じる損益の悪化や不測の損失を極小化すべく、費用削減とリスク管理を徹底するとともに、新製品のタイムリーな投入と内外ネットワークを駆使した市場の掘り起しを通じ、既存市場のシェア拡大と新市場の開拓を進めてまいり所存です。

次期の見通しにつきましては、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結業績見通し
売上高	85,000
営業利益	5,700
経常利益	6,300
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
総資産(百万円)	128,389	122,058	△6,331
純資産(百万円)	78,817	78,169	△648
自己資本比率(%)	57.0	59.4	2.4
1株当たり純資産(円)	1,104.67	1,107.57	2.90

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ8,057百万円減少の84,001百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(9,438百万円)や現金及び預金の増加(2,899百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加の38,056百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加(1,714百万円)であります。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ6,648百万円減少の36,501百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少(2,733百万円)や短期借入金の減少(1,164百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(1,026百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ964百万円増加の7,387百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加(978百万円)であります。

(ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ648百万円減少の78,169百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少(2,708百万円)や親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加(2,523百万円)、自己株式の増加(501百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,774	10,750	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△5,448	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	△2,737	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	△990	△329
現金及び現金同等物の増減額	2,428	1,574	△853
現金及び現金同等物の期首残高	24,400	26,828	2,428
現金及び現金同等物の期末残高	26,828	28,403	1,574

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加し、28,403百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、10,750百万円となりました。主な増加は、売上債権の増減額7,114百万円、税金等調整前当期純利益6,154百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額2,800百万円、仕入債務の増減額2,093百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、5,448百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出17,542百万円、固定資産の取得による支出3,940百万円、主な増加は定期預金の払戻による収入16,009百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2,737百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額1,120百万円、長期借入金の返済による支出1,058百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	52.5	53.7	57.0	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	40.8	53.3	38.3	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.4	5.2	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	27.2	15.1	32.4	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最優先課題として位置付け、昭和28年以来配当を継続してきておりますが、今後も業績等総合的に勘案しながら長期安定的に成果の配分を行うよう努力してまいります。

また、内部留保資金は研究開発投資、更なる海外展開の進展、財務体質改善のための借入金返済などに充て、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき8円の普通配当に、創業100周年記念配当2円を加えた合計10円を予定しております。平成28年12月1日付で、1株につき8円の間配当を実施しておりますので、年間配当は18円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり9円、期末配当として1株当たり9円とし、年間で当期と同額の1株当たり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,018	36,918
受取手形及び売掛金	42,042	32,604
有価証券	255	186
商品及び製品	9,198	7,830
仕掛品	407	456
原材料及び貯蔵品	6,353	5,770
繰延税金資産	1,081	1,064
その他	1,132	1,288
貸倒引当金	△2,432	△2,117
流動資産合計	92,058	84,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,079	18,957
減価償却累計額	△11,173	△11,419
建物及び構築物 (純額)	7,905	7,538
機械装置及び運搬具	15,675	15,944
減価償却累計額	△12,737	△12,844
機械装置及び運搬具 (純額)	2,938	3,099
工具、器具及び備品	4,541	4,604
減価償却累計額	△3,911	△4,007
工具、器具及び備品 (純額)	630	596
土地	※ ₃ 13,208	※ ₃ 13,180
リース資産	73	47
減価償却累計額	△48	△33
リース資産 (純額)	25	14
建設仮勘定	404	2,397
有形固定資産合計	25,112	26,826
無形固定資産		
無形固定資産	1,643	1,427
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 8,313	※ ₁ 8,382
退職給付に係る資産	45	80
繰延税金資産	545	548
その他	1,710	1,947
貸倒引当金	△1,040	△1,156
投資その他の資産合計	9,575	9,802
固定資産合計	36,331	38,056
資産合計	128,389	122,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,378	11,645
短期借入金	18,520	17,356
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,058	31
リース債務	11	7
未払金	3,335	2,743
未払費用	3,115	2,826
未払法人税等	1,670	836
賞与引当金	210	120
製品保証引当金	418	289
その他	430	641
流動負債合計	43,149	36,501
固定負債		
長期借入金	1,728	※1 2,706
リース債務	14	7
長期未払金	95	100
繰延税金負債	589	604
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,252	※3 2,252
退職給付に係る負債	1,345	1,356
その他	399	360
固定負債合計	6,423	7,387
負債合計	49,572	43,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	46,522	49,045
自己株式	△1,201	△1,702
株主資本合計	64,730	66,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,015	2,109
土地再評価差額金	※3 3,863	※3 3,863
為替換算調整勘定	2,676	△31
退職給付に係る調整累計額	△153	△143
その他の包括利益累計額合計	8,402	5,797
非支配株主持分	5,684	5,618
純資産合計	78,817	78,169
負債純資産合計	128,389	122,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	115,066	82,368
売上原価	※1,※3 78,927	※1,※3 55,759
売上総利益	36,139	26,608
販売費及び一般管理費	※2,※3 26,127	※2,※3 21,137
営業利益	10,012	5,471
営業外収益		
受取利息	261	253
受取配当金	232	253
受取ロイヤリティー	96	76
技術指導料	107	83
為替差益	-	40
不動産賃貸料	123	109
その他	268	241
営業外収益合計	1,090	1,059
営業外費用		
支払利息	296	316
為替差損	274	-
その他	115	138
営業外費用合計	686	454
経常利益	10,416	6,076
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 4
投資有価証券売却益	-	113
特別利益合計	8	117
特別損失		
固定資産売却損	※5 4	※5 0
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	20	29
会員権評価損	14	4
貸倒引当金繰入額	-	4
特別損失合計	41	39
税金等調整前当期純利益	10,383	6,154
法人税、住民税及び事業税	3,077	1,837
法人税等調整額	△147	△4
法人税等合計	2,929	1,833
当期純利益	7,454	4,321
非支配株主に帰属する当期純利益	952	678
親会社株主に帰属する当期純利益	6,502	3,643

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,454	4,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,047	94
土地再評価差額金	118	-
為替換算調整勘定	△3,050	△3,010
退職給付に係る調整額	△243	8
その他の包括利益合計	△5,222	△2,907
包括利益	2,231	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,720	1,038
非支配株主に係る包括利益	511	375

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	41,079	△1,192	59,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,059		△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益			6,502		6,502
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,442	△8	5,434
当期末残高	11,626	7,783	46,522	△1,201	64,730

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,062	3,745	5,292	83	13,184	5,745	78,225
当期変動額							
剰余金の配当							△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益							6,502
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,047	118	△2,615	△236	△4,781	△60	△4,842
当期変動額合計	△2,047	118	△2,615	△236	△4,781	△60	591
当期末残高	2,015	3,863	2,676	△153	8,402	5,684	78,817

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	46,522	△1,201	64,730
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			3,643		3,643
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,523	△501	2,021
当期末残高	11,626	7,783	49,045	△1,702	66,752

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,015	3,863	2,676	△153	8,402	5,684	78,817
当期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							3,643
自己株式の取得							△501
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	-	△2,708	9	△2,604	△65	△2,669
当期変動額合計	94	-	△2,708	9	△2,604	△65	△648
当期末残高	2,109	3,863	△31	△143	5,797	5,618	78,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,383	6,154
減価償却費	1,738	1,727
のれん償却額	29	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	601	47
その他の引当金の増減額 (△は減少)	259	△175
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	32
受取利息及び受取配当金	△494	△507
支払利息	296	316
為替差損益 (△は益)	433	102
固定資産除売却損益 (△は益)	4	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△113
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	29
売上債権の増減額 (△は増加)	3,128	7,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	780	1,138
未払又は未収消費税等の増減額	△102	298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,448	△2,093
その他	444	△702
小計	12,965	13,368
利息及び配当金の受取額	489	502
利息の支払額	△301	△319
法人税等の支払額	△2,822	△2,800
和解金の支払額	△556	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,774	10,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,380	△17,542
定期預金の払戻による収入	10,903	16,009
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	10
固定資産の取得による支出	△1,661	△3,940
固定資産の売却による収入	17	6
有価証券の純増減額 (△は増加)	106	-
投資有価証券の取得による支出	△526	△116
投資有価証券の売却による収入	0	192
その他	△12	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,552	△5,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△843	△555
長期借入れによる収入	1,700	1,010
長期借入金の返済による支出	△2,346	△1,058
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△8	△501
配当金の支払額	△1,059	△1,120
非支配株主への配当金の支払額	△557	△500
その他	△18	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	△2,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	△990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,428	1,574
現金及び現金同等物の期首残高	24,400	26,828
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,828	※ 28,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.
 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.
 CHUGOKU PAINTS B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社23社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|---------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
- ③ ヘッジ方針
為替予約
外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,233百万円	1,419百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500百万円	－百万円
長期借入金	－	500

2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	907百万円	827百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,749百万円	△5,770百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,117百万円	829百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△53百万円	△35百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	345百万円	378百万円
貸倒引当金繰入額	687 "	211 "
賞与引当金繰入額	52 "	51 "
製品保証引当金繰入額	323 "	9 "
退職給付費用	347 "	383 "
役員報酬及び従業員給料等	7,879 "	7,155 "
運送費	4,398 "	3,513 "
販売手数料	3,916 "	2,033 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	410百万円	502百万円
当期製造費用	1,377 "	1,357 "
計	1,787百万円	1,859百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	7 "	4 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	0 "	- "
計	8百万円	4百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	4百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,855,630	9,641	—	2,865,271

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,641株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	463	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	595	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,865,271	699,814	35	3,565,050

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加699,814株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加697,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,814株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	595	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	524	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	34,018百万円	36,918百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,445 "	△8,701 "
有価証券(MMF等)	255 "	186 "
現金及び現金同等物	26,828百万円	28,403百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位であります。取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,501	31,859	15,842	13,185	15,678	115,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,841	8,358	470	4,344	1,101	19,117
計	43,343	40,217	16,312	17,530	16,780	134,184
セグメント利益又は 損失(△)	2,773	2,063	514	2,907	△1,042	7,216
セグメント資産	63,298	41,367	9,343	16,611	10,718	141,339
その他の項目						
減価償却費	577	734	77	221	95	1,705
のれんの償却額	—	—	—	—	29	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	838	199	54	135	190	1,419

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	35,529	16,552	10,296	10,034	9,954	82,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,206	4,035	302	2,823	713	11,082
計	38,736	20,587	10,599	12,858	10,668	93,450
セグメント利益又は 損失(△)	3,166	△465	610	1,536	△933	3,915
セグメント資産	62,723	34,964	8,223	15,203	10,914	132,029
その他の項目						
減価償却費	715	611	69	197	76	1,670
のれんの償却額	-	-	-	-	26	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	910	372	45	249	2,383	3,961

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,216	3,915
セグメント間取引消去	3,845	2,650
全社費用(注)	△1,049	△1,094
連結財務諸表の営業利益	10,012	5,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,339	132,029
セグメント間取引消去	△24,894	△23,382
全社資産(注)	11,944	13,411
連結財務諸表の資産合計	128,389	122,058

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,705	1,670	32	56	1,738	1,727
のれんの償却額	29	26	-	-	29	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,419	3,961	378	10	1,797	3,972

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない無形固定資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.67円	1,107.57円
1株当たり当期純利益金額	98.21円	55.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	78,817	78,169
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,133	72,550
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	5,684	5,618
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	2,865,271	3,565,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	66,203,551	65,503,772

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	6,502	3,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	6,502	3,643
普通株式の期中平均株式数(株)	66,207,725	65,647,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年3月29日発表の「役員の変動について」をご参照ください。

(2) 販売実績

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	32,529	21,171	15,771	7,628	14,962	92,063
工業用塗料	5,645	1,705	70	4,542	278	12,241
コンテナ用塗料	—	8,982	—	1,014	438	10,435
その他	326	—	—	—	—	326
計	38,501	31,859	15,842	13,185	15,678	115,066

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	28,918	10,813	10,227	5,621	9,329	64,910
工業用塗料	6,281	1,424	69	3,818	424	12,019
コンテナ用塗料	—	4,314	—	594	200	5,108
その他	330	—	—	—	—	330
計	35,529	16,552	10,296	10,034	9,954	82,368

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。